

提供していきたい。2020年9月に臨時総会を開催し、Rebornプランとして、事務所も移転し活動している。このコロナ禍でリモートの利点も学び、活用するようになった。今後、生まれ変わった当会が、新たに成長していく10年に向け頑張っていく所存であり、ご支援、ご協力をお願いしたい」と述べた。

議事では、2021年度事業報告に関する事項、2021年度決算報告に関する事項、2022年度事業報告に関する事項、2022年度収支予算に関する事項などの議案が審議され、すべて了承、可決された。

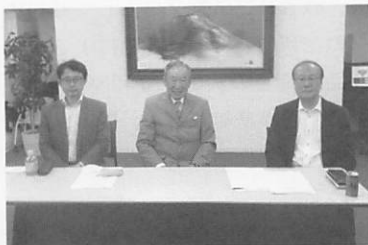
新年度の事業実施方針としては、「この20年間の歩んだ経験と実績を活かし、これまで通り、設立当初の趣旨である理念&目的を変えることなく、社会に貢献できるNPOを目指し、非営利活動にも会員の知恵と技術をもって社会にアピールし続け、『マンション管理組合に提供できるあらゆるサービス』をモットーに、建築士などによる大規模修繕工事、長期修繕計画などのいわばハード面の業務、マンション管理士などによる総会・理事会の運営助言、管理規約改正などの管理組合におけるソフト面といえる業務の2つの柱を一層充実」させていくことを掲げた。

## 第10回総会を開催

### 日本断熱住宅技術協会

2022年6月24日(一社)日本断熱住宅技術協会(田中辰明理事長)は6月24日、第10回総会を協会会議室とオンラインにより開催した。

冒頭、業務提携を行っている欧州外断熱協会のラルフ・パスカー専務理事から寄せられた祝辞が披露され



▲会場出席した役員(左から、佐々木隆専務理事、田中辰明理事長、湯本一二三理事)

た。祝辞は、「第10回の総会が開催されるとの事、おめでとうございます。欧州外断熱協会は今年の5月19日にチェコのプラハで第6回の欧州外断熱フォーラムを開催いたしました。その節は日本断熱住宅技術協会がオンラインで参加し、日本の外断熱事情を紹介してくださいました。現在我々の住む地球は気候危機に直面しております。水素エネルギーの開発、風力発電や太陽光発電の開発が進められております。しかし何より大切なのは省エネルギーであります。数ある省エネルギー策の中でも大切で効果がるのは建物の断熱であります。特に外断熱は極めて重要であります。日本断熱住宅技術協会と欧州外断熱協会は互いに協力し外断熱の普及に努力してまいります。貴協会の益々のご発展を祈念申し上げます」との内容であった。

議事では、第9期(2021年度)の事業報告、同収支決算報告、第10期(2022年度)事業計画案、収支予算案について審議され、いずれも異議なく承認された。第9期に実施した事業としては、5月19日にチェコ共和国プラハで開催された第6回欧州外断熱フォーラムにオンラインで参加し、「日本の外断熱事情」を報告。また、アマゾンより電子書籍「建築断熱工法とその実例」を出版したほか、各種外断熱情報のYouTubeによる配信、ホームページの充実など

も行った。

総会終了後、オンラインで参加者と理事の間で意見交換が行われた。

## 理事長に高山宏氏を再任

### 日本リベトルーフ防水工事業協同組合



▲挨拶する高山理事長

日本リベトルーフ防水工事業協同組合(高山宏理事長)は5月30日、京都府下京区のホテルグランヴィア京都において、令和3年度通常総会を開催した。

会の冒頭、高山理事長が挨拶した後、行われた議案審議では、令和3年度事業報告ならびに収支決算報告承認の件、令和4年度事業計画(案)ならびに収支予算(案)の審議が行われ、原案通り可決成立した。令和4年度事業計画では、メーカーとの連携を取りながら太陽光モジュール固定システム「エネブリッド工法」や「リベトルーフ防水外断熱工法」等の環境対応商品の拡販により、再生エネルギーや脱炭素への取り組みを積極的に展開し、カーボンニュートラルでの市場拡大を目指すほか、感染症対策に細心の注意を払ったうえで環境知識の向上に役立つテーマを各支部で取り上げ、社員研修会を積極的に展開。施工品質の向上や技能員不足解消のための技能員養成講座も引き続き実施していく。また、施工管理型誘導加熱機「EM-6」の取り

仕事にも影響を及ぼしているのではないか。本来であれば、こうした厳しい時期だからこそ組合が、組合員に手を差し伸べるべき時だと思う。ただ、全てをコロナの責任にすることはできないが、コロナ禍の状況で思うような活動を行うことができなかった。また、コロナ禍の状況に加え、政府は働き方改革を推し進めており、我々の仕事のやり方も大きく変化してきている。同じように組合運営も変化する時期ではないかと思う。組合の若い力を借りながら活発な組合運営を行っていききたい」と挨拶した。

続いて行われた議案審議では、令和3年度事業報告書並びに決算関係書類承認の件、令和4年度事業計画ならびに事業収支予算、賦課金並びに慶弔互助会費の金額及び徴収方法決定の件、一事業年度に於ける組合借入金の最高限度決定の件、役員報酬決定の件、定款一部変更の件、定款変更認可申請における字句の一部修正委任の件、規約設定の件について審議がなされ、承認および可決決定された。

令和4年度事業計画では、新型コロナウイルスの感染状況の先行き不透明感があるとしながらも、徐々に経済活動が再開されており、感染状況を注視した上でWEB会議システム等も柔軟に採り入れつつ、生コンクリート、左官材、エクステリアの資材別委員会活動をはじめとする各種事業を慎重に推進することなどが盛り込まれた。また、組合ホームページでは更なる利便性向上を図るべく、組合員へのアンケートをもとに様々な意見を集約して「建材店の一発検索システム」の構築を目指すとしている。

具体的な事業としては共同購買事

業、教育及び情報発信として月刊建材の発刊や賛助会員各社による取扱商品研修会の実施、福利厚生事業、労働保険事務組合事業、損害保険代理店・共済代理所事業などの事業を進めていく。

最後に細淵敏克副理事長が閉会の挨拶を行い、総会は終了した。

## 13の専門委員会が活発に活動

### 全室協関東支部



▲挨拶する伊東銀平会長

(一社)全国建設室内工事業協会の関東支部(伊東銀平会長)は6月7日、東京・新宿区の京王プラザホテルにおいて、第47回定時総会を開催した。

冒頭挨拶に立った伊東会長は、まず、日頃の支部運営に対する会員および特別会員の協力に感謝の意を表した上で、「全室協関東支部は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一昨年、昨年と集合式の総会が開かれず、書面決済となっていた。今回は3年ぶりでの対面総会で、皆様とお会いすることができ、大変うれしく思っている。関東支部の令和3年度の事業としては、13の委員会を立ち上げ、事業計画に基づき実施し、成果を上げてきた。今年度は事業活動の方向性を確実にし、重要課題に取り組んでいく所存だ。引き続きご協力、ご支援をお願いしたい」と述べた。

議案の審議では、令和3年度事業報告書、令和3年度収支決算書、令和4年度事業計画案、令和4年度収支予算書案などがすべて原案通り可決された。

新年度の事業としては、「関東支部会運営と活動・内装業界正常化のための事業活動」として、13の専門委員会の組織化および基本事項の構築と、活発な活動の推進が挙げられた。

## 生まれ変わった会が新たに成長する10年に

### 集改センター



▲挨拶する松山代表理事

NPO法人集合住宅改善センター(集改センター/松山功代表理事)は6月21日、大阪市の大阪建築会館において、第20回通常総会を開催した。

冒頭挨拶に立った松山代表理事は、「20年前に、初代表理事の田村哲夫さんが当会を立ち上げられ、その後を引き継いだ私も、今年の12月で10年代表理事を務めることになる。20年間で、マンションを取り巻く環境、そして当会が管理組合をサポートする環境が激変している。特にこの10年、民間の大きな設計事務所の参画、管理会社のサービスもあり、当会は非常に苦戦を強いられている。当会は、それぞれ独立した者が集まったプロのコンサルタント集団であり、相談のあった所には手厚い、手作りのサービスをこれからも